

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
宇部マテリアルズ株式会社東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	30,804	33,341	37,566	42,470	45,042
経常利益	(百万円)	1,137	1,214	2,682	2,441	2,285
当期純利益	(百万円)	634	638	1,325	1,422	1,171
純資産額	(百万円)	21,397	21,678	24,596	25,081	25,382
総資産額	(百万円)	34,194	34,394	38,666	39,673	40,180
1株当たり純資産額	(円)	292.86	296.80	303.94	309.99	313.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.29	8.37	16.89	17.57	14.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.6	63.0	63.6	63.2	63.2
自己資本利益率	(%)	3.0	3.0	5.7	5.7	4.6
株価収益率	(倍)	34.1	48.1	25.9	14.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,466	955	1,012	2,758	2,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	931	999	1,854	1,521	1,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,176	613	1,457	1,299	1,275
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,666	985	1,578	1,465	2,788
従業員数	(名)	661	697	708	763	814

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	30,312	32,809	37,031	41,501	44,056
経常利益 (百万円)	1,083	1,163	2,579	2,325	2,141
当期純利益 (百万円)	601	610	1,276	1,314	1,107
資本金 (百万円)	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
発行済株式総数 (株)	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148
純資産額 (百万円)	21,568	21,822	24,691	25,072	25,311
総資産額 (百万円)	33,927	34,105	38,203	38,896	39,266
1株当たり純資産額 (円)	295.21	298.78	305.11	309.87	312.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	7.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.83	7.98	16.27	16.25	13.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	64.0	64.6	64.5	64.5
自己資本利益率 (%)	2.8	2.8	5.5	5.3	4.4
株価収益率 (倍)	36.1	50.5	26.9	15.4	12.2
配当性向 (%)	76.6	87.7	61.5	61.5	51.1
従業員数 (名)	541	580	588	610	652

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額10円00銭には、合併10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年9月 理研金属株式会社(設立昭和8年11月)の第二会社として、山口県宇部市に、マグネシアクリンカーその他化学工業製品の製造及び販売を主な事業目的とした宇部化学工業株式会社(資本金1千2百万円)を設立。
- 昭和26年12月 理研金属株式会社を合併。
- 昭和45年9月 東京(市場第二部)、大阪(市場第二部)(平成15年4月12日に上場廃止)、福岡の各証券取引所に株式を上場。
- 昭和46年9月 山口県宇部市に第二工場新設。
- 平成5年6月 不動産の売買、賃貸借及び管理事業を事業の目的に追加。
- 平成8年11月 株式会社カルシードと合併契約を締結。
- 平成9年4月 4月1日を合併期日として株式会社カルシードと合併し、石灰その他窯業製品の製造、加工及び販売等を事業の目的に加えるとともに、新会社名を宇部マテリアルズ株式会社とする。
- また、合併に伴い美祿貨物自動車株式会社が子会社(現連結子会社)となる。
- 平成15年4月 株式会社ライムグリーン(関連会社)を設立。
- 平成19年5月 株式取得により株式会社東北鉄興社(現連結子会社)が完全子会社となる。
- 平成21年3月 株式取得により美祿貨物自動車株式会社(現連結子会社)を完全子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社宇部興産株式会社と子会社美祢貨物自動車株式会社及び株式会社東北鉄興社並びに関連会社である株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社及び岩手タンカル協業組合により構成され、マグネシア及びカルシアを中心とした鉱物系無機工業製品の製造・販売並びに輸送業務を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### A マグネシア事業

当部門においては、マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム等のマグネシア関連製品を製造販売しております。

主な関係会社 当社、宇部興産(株)、美祢貨物自動車(株)

#### B カルシア事業

当部門においては、生石灰、消石灰、タンカル並びに土質固化材等のカルシア関連製品を製造販売しております。

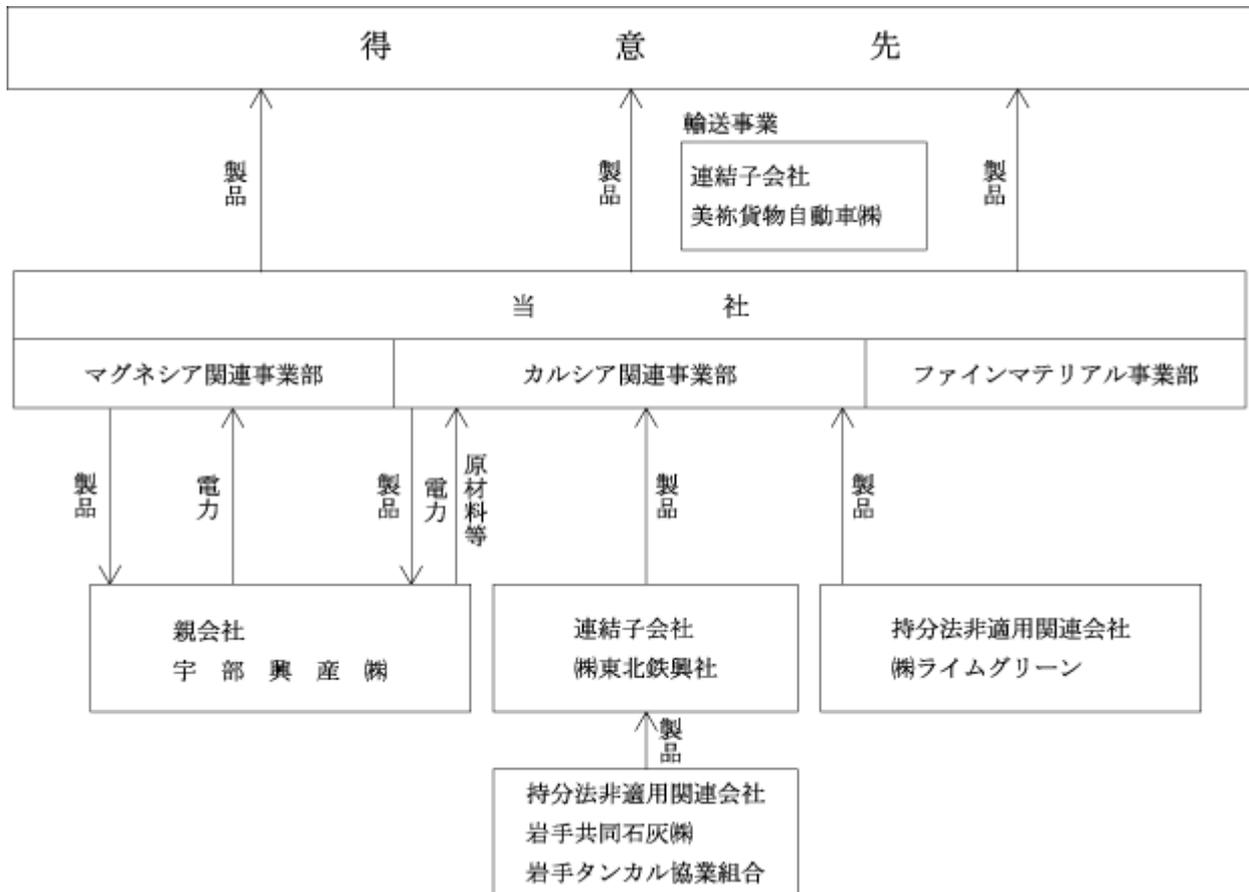
主な関係会社 当社、宇部興産(株)、(株)東北鉄興社、美祢貨物自動車(株)、(株)ライムグリーン、岩手共同石灰(株)、岩手タンカル協業組合

#### C ファインその他事業

当部門においては、気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、超高純度硝酸カルシウム等のマグネシア・カルシア関連ファイン製品の製造販売並びに貨物輸送事業を行っております。

主な関係会社 当社、美祢貨物自動車(株)、宇部興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 宇部興産(株) (注) 2	山口県宇部市	58,434	石油化学・肥料・セ メント 機械等製造・販売		54.34 (0.65)	電力・原材料等を購入し当社製 品を販売しております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 美祢貨物自動車(株)	山口県美祢市	24	ファインその他事業 (運送業)	100.0		当社製品の輸送及び荷役作業を 行っております。
(連結子会社) (株)東北鉄興社	岩手県一関市	96	カルシア事業	100.0		同社より製品を購入しており、 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン その他事業	本社	合計
従業員数(名)	207	279	216	112	814

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
652	45.2	20.8	6,270

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成18年4月に宇部化学工業労働組合とカルシード労働組合が合併し宇部マ  
テリアルズ労働組合を発足しており、当期末現在420名で構成されております。

連結子会社である美祢貨物自動車(株)の労働組合は美祢貨物自動車労働組合(85名)、(株)東北鉄興社の労  
働組合は東北鉄興社労働組合(33名)であります。

労使関係についてはいずれも安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や、原燃料価格高騰に伴う生産コスト上昇による企業収益の減少により、輸出や設備投資が弱含むなど、景気は減速基調で推移しました。下半期には、世界的な金融不安が一段と深刻化したことから景気は急激に悪化し、企業の大幅減産、輸出減少や設備投資の縮小など、実態経済に大きな影響を与えました。

当社グループの主要取引先である鉄鋼業界は、粗鋼生産量は1億トンを超える水準を維持しましたものの、上半期の原燃料高の影響や下半期からの国内外の需要の減少など、厳しい状況が続きました。

電子部品・材料業界につきましても、大幅な在庫調整や世界的な市場低迷により、需要は大きく減退しました。

このような厳しい環境下、マグネシア、カルシア事業につきましても、収益の維持、拡大を図るため新規用途向け製品の出荷拡大、原燃料高騰による販売価格の是正等を実施し、売上高は前期を上回りました。ファイナ事業につきましても、機能性材料の出荷が好調であったものの、電子・光学材料の需要低迷により売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ6.1%増加し450億4千2百万円となりました。

損益面におきましては、高付加価値製品の需要低迷による出荷減がありました。原燃料高騰に伴う販売価格の是正や生産の効率化等を実施したことにより、営業利益は前年同期に比べ0.7%増加し24億1千3百万円となりました。経常利益は急激な円高による為替差損が影響し、前年同期に比べ6.4%減少し22億8千5百万円となりました。当期純利益につきましても、前年同期に比べ17.6%減少し11億7千1百万円となりました。

当連結会計年度の業績を事業の種類別セグメント毎で見ますと、次のとおりであります。

#### 〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、数量面において上半期は、国内外とも好調に推移しましたが、下半期において耐火物需要の急速な減退により減少しました。価格面においては、年間を通して燃料価格変動に伴う価格是正を行いました。その結果、売上高は前年同期に比べ3.9%増加し80億7千3百万円となりました。

水酸化マグネシウムは、競合する中国品の入荷停滞に伴う代替需要の増加やケミカル用、建材用など環境対応面での新規需要開拓に努めました結果、売上高は前年同期に比べ36.1%増加し68億5千5百万円となりました。

その他の製品につきましても、酸化マグネシウムや環境改善剤の出荷が増加しましたので、売上高は前年同期に比べ26.2%増加し7億5千5百万円となりました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は前年同期に比べ17.0%増加し156億8千3百万円となりました。また、営業利益は、輸出における低採算案件からの撤退など、収益体質の改善を実施したことにより、前年同期に比べ88.4%増加し20億5千4百万円となりました。

#### 〔カルシア事業〕

生石灰は、数量面において上半期は鉄鋼業界向けの出荷が好調でありましたが、下半期は鉄鋼需要の減少に伴い、製鋼用、焼結用とも出荷が大幅に減少するとともに、製紙用なども減少しました。価格面においては、年間を通して燃料価格の変動に伴い価格は正しました。その結果、売上高は前年同期に比べ5.4%増加し166億7千3百万円となりました。

消石灰は、排ガス処理用、排水中和用とも、前年並みの出荷にとどまり、売上高は前年同期に比べ0.9%減少し28億5千5百万円となりました。

タンカルは、道路舗装用、排煙脱硫用とも出荷が低調でありましたので、売上高は前年同期に比べ12.1%減少し11億4百万円となりました。

土質固化材は、公共工事向けの出荷が減少いたしました。都市部での工事向け受注や価格是正に努めました結果、売上高は前年同期に比べ21.9%増加し11億5千6百万円となりました。

その他の製品につきましては、脱硫剤の出荷が増加するとともに価格是正に努めました結果、売上高は前年同期に比べ6.5%増加し31億3千4百万円となりました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は前年同期に比べ4.5%増加し249億2千5百万円となりました。また、営業利益は、原燃料価格高騰に伴う生産コスト上昇の影響を大きく受け、前年同期に比べ9.0%減少し15億2千2百万円となりました。

#### 〔ファインその他事業〕

気相法高純度超微粉マグネシアにつきましては、プラズマ・ディスプレイ・パネル向けの出荷が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ33.0%減少し13億6千2百万円となりました。

超高純度炭酸カルシウム他の製品につきましては、樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウムの出荷が順調に推移しましたが、電子・光学材料用の需要減少により超高純度炭酸カルシウムの出荷が大幅に減少するとともに、特殊光学材料用の超高純度硝酸カルシウムの出荷も減少しました。その結果、売上高は前年同期に比べ16.1%減少し16億9千5百万円となりました。

生活関連用品につきましては、新商品として「エイジングケア化粧品」を発売するとともに、ハイドロキシアパタイト配合歯みがき等の拡販に努めました結果、売上高は前年同期に比べ16.5%増加し6億7千5百万円となりました。

貨物輸送につきましては、新規取引に伴う輸送量の増加により、売上高は前年同期に比べ22.5%増加し7億円となりました。

以上の結果、ファインその他事業の売上高は前年同期に比べ14.9%減少し44億3千3百万円となりました。また、営業利益は、電子・光学材料の需要低迷の影響を大きく受け、前年同期に比べ48.7%減少し7億5千2百万円となりました。

なお、上記金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、たな卸資産の増加や仕入債務減少に伴う資金減少要因があったものの、売上債権が大幅に回収されたことにより、収入額が21億9千5百万円となりました。(前年同期比 5億6千3百万円の収入減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより支出額が19億5千7百万円となりました。(前年同期比 4億3千6百万円の支出増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、原燃料価格高騰に伴う運転資金確保のため、金融機関からの借入により12億7千5百万円の収入となりました。(前年同期は12億9千9百万円の支出)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期末に比べ13億2千2百万円増加し27億8千8百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	13,773	+ 16.3
カルシア事業	25,309	+ 12.1
ファインその他事業	3,093	0.2
合計	42,176	+ 12.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2 金額は、平均工場渡し販売価格によっております。  
 3 生産金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 主要な原材料価格

当連結会計年度における重油価格を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	購入価格(円 / kl)	前年同期比(%)
マグネシア事業	28,230	55.6
カルシア事業	33,230	51.6

- (注) 1 重油価格は、期末月における平均購入価格であります。  
 2 重油価格は、消費税等抜きで表示しております。

### (3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	15,683	+ 17.0
カルシア事業	24,925	+ 4.5
ファインその他事業	4,433	14.9
合計	45,042	+ 6.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 販売金額は、消費税等抜きで表示しております。  
 3 輸出版売高は、総販売高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、全てのステークホルダー（株主、顧客、サプライヤー、従業員、社会等）に対して常に信頼される会社であることを目指し、当期を初年度とする新3ヵ年経営計画『ネクストステージG o G o』を策定しております。

これは、成長を持続させ、ファイン事業の拡大と既存事業（マグネシア、カルシア）の基盤強化によって高収益を安定的に確保できる企業体質を確立させ、さらなる上のステージを目指すものであります。

そのためには、先ずファイン事業においては、経営資源を集中的に投入して当社グループの中核事業に育てるとともに、併せて研究開発強化により更なる事業拡大と収益性の向上を図ることにより、機能性電子・光学材料分野においてトップランナーとしての地位を確保すべく継続してまいります。また、マグネシア、カルシア事業においては、コストダウン対策や原燃料価格の変動に対応できる生産体制の確立ならびに販売価格の是正、および不採算製品の見直しにより、収益性を向上させ一層の基盤強化を図ってまいります。併せて、付加価値の高い新製品の市場投入、環境関連製品等の新規用途開拓を促進し、「安定企業」から「優良企業」への脱皮を目指しております。

また、当社グループは、今後とも、法令遵守、環境保全、安全対策、内部統制システムの強化などにも努め、社会的な責任を果たしていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原燃料の価格変動による影響

重油、石炭、コークス等、当社グループにおける燃料価格の値上がりが顕著になってきており、また、燃料自体の品不足も懸念されております。今後、コストアップ分の製品価格への転嫁がタイムリーにできない場合、また、燃料不足により生産調整を行う場合など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の取引先への依存関係等

当社グループの主要原料は石灰石であり、この石灰石のほぼ全量を親会社である宇部興産(株)より購入しております。この石灰石を原料として製造する生石灰は、製品として外部へ販売するほか、消石灰等のカルシア関連製品、マグネシアクリンカー・水酸化マグネシウムといったマグネシア関連製品の原料として自家消費しているため、当社グループにおける宇部興産(株)製石灰石への依存度は極めて大きいものがあります。また、宇部、美祿及び千葉工場において消費する電力の一部は同社より供給を受けております。購入に際しては、同社との間で長期契約を締結し安定購入に努めておりますが、同原料の調達に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、石灰石購入に係る契約については、「5 経営上の重要な契約等(1) 売買契約」をご参照ください。

#### (3) 主要需要先の動向

当社グループにおける現行主力製品の主要最終需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界等であり、これら需要先の動向は当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響が大きいと認識しております。

(4) ファイン事業等の新規分野

当社グループが製品開発、市場投入を進めております電子材料等ファイン製品あるいは環境関連製品においては、製品開発に伴う先行資本投下や製品寿命短縮に伴う資本回収早期化が必要となっておりますが、開発作業の遅延や当社グループ外における新技術の採用などが生じた場合、今後の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、マグネシアクリンカー等製品の一部を輸出し、また、石炭、コークス等の輸入燃料等を使用しており、これら取引は外国為替の変動の影響を少なからず受けるものであります。急激な為替変動等は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる取引活動の中で訴訟問題等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは、地震・風水害等の自然災害やコンビナート内の爆発火災などに対し安全・予防管理を徹底するとともに、必要と思われる損害保険の付保等を行っておりますが、予測不能の事態が生じた場合、生産活動の遅延や設備の被災などにより、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
宇部マテリアルズ(株)	宇部興産(株)	石灰石	石灰石を長期安定的に供給し、又購入する契約	契約日(平成3年4月1日)から20年間

- (注) 1 石灰石の購入価格については市場価格を参考にして交渉の上決定しております。  
 2 上記契約は平成13年3月をもって期間満了となりましたが、さらに10年間契約を延長しております。  
 なお、契約には、期間満了後の10年単位の延長条項が付されております。

### (2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
宇部マテリアルズ(株)	菱光石灰工業(株)	ゾルバリット	技術的知識・情報の提供・製造権又は販売権の許諾	契約日(平成10年2月27日)より12年間

- (注) ロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営方針に従い、事業構造の変革を促すための新規部門の製品開発並びに事業開発を重点とし、併せて既存事業の技術支援を行うことを基本にして、基礎研究、応用研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は5億9千万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の活動内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	テーマ	概況
マグネシア事業 カルシア事業 ファインその他事業	機能性材料	PDP保護膜材料	高性能化技術を確立し、製品化に成功
	"	新規積層セラコン材料	超微粒子・高分散技術を確立し、サンプルワーク中
	"	高機能性酸化カルシウム材	ミゼット装置を設置し、技術データ収集中

- (注) なお、当社グループの研究開発活動は各事業で共通する部分が多いため、セグメント毎の金額の記載は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成しており、財政状態及び経営成績について、以下のとおり分析を行っております。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 貸倒引当金

取引先の支払不能に伴い将来において発生する損失について、貸倒引当金を計上しております。将来において、取引先の支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### たな卸資産

新規性の高い製品及び生産量の少ない製品等について、操業度の観点より明らかに製品製造原価に異常性が生じた場合には、当該製品製造原価を正常原価まで評価減しております。

#### 投資その他の資産

当社グループは、株式、投資信託及びゴルフ会員権等を保有しております。投資価値の下落幅が大きく、かつ、一時的ではないと判断される場合には、対象投資について評価減を行うこととしております。

#### 退職給付関連

提出会社の従業員に関する退職給付費用及び債務については、年金数理計算で確定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率並びに年金資産の長期収益率等が含まれております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるマグネシア、カルシア事業におきまして、主要取引先である鉄鋼業界は、粗鋼生産量が1億トンを超える水準を維持しましたものの、上半期の原燃料高の影響や下半期からの国内外の需要の減少など厳しい状況が続きました。ファイン事業につきましても、機能性材料の出荷が好調でありましたが、電子部品・材料業界の需要低迷による大幅な在庫調整により電子・光学材料の需要が減少しました。このため、収益の維持・拡大を図るため、新規用途向け製品の出荷拡大、燃料高騰による販売価格の是正等を実施し、売上高は、前年同期に比べ25億7千1百万円増加（6.1%増）と増収になりました。

営業利益は、前年同期に比べ1千7百万円増加（0.7%増）となりました。

経常利益は、高付加価値製品の出荷減と急激な円高による為替差損が影響し、前年同期に比べ1億5千6百万円減少（6.4%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ4億9千万円減少（20.1%減）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ2億5千万円減少（17.6%減）となりました。

## 売上高

売上高は、前年同期に比べ25億7千1百万円増加（6.1%増）し450億4千2百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び製品別売上高に係る増減等は「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

## 営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）及び営業利益

営業費用は、前年同期に比べ25億5千4百万円増加（6.4%増）し426億2千9百万円となりました。また、営業利益は前年同期に比べて1千7百万円増加（0.7%増）し24億1千3百万円となりました。この要因を事業の種類別セグメント毎にみると以下のとおりであります。

マグネシア事業においては、重油等の燃料価格の高騰の影響による、燃料費及び電力料の増加などにより、営業費用は前年同期比13億1千2百万円増（10.7%増）の136億2千9百万円となりました。また、営業利益は、燃料価格の変動に伴い価格是正を行うとともに、輸出における低採算案件からの撤退などの収益体質の改善を実施したことにより、前年同期比9億6千4百万円増（88.4%増）の20億5千4百万円となりました。

カルシア事業においては、生石灰の生産減に伴う原材料の使用量減少や炉修費の減少など費用減がございましたが、重油等の燃料価格の高騰の影響を大きく受け、燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は前年同期比12億1千9百万円増（5.5%増）の234億3百万円となりました。また、営業利益は、諸経費の削減に努めましたが、燃料価格の変動に伴う価格是正が生産コスト上昇に追いつかず、前年同期比1億5千万円減（9.0%減）の15億2千2百万円となりました。

ファインその他事業においては、出荷量の減少による生産量の減少に伴い営業費用は前年同期比2億1千1百万円減（3.8%減）の53億円となりました。また、営業利益は、電子・光学材料の需要低迷による売り上げ減少の影響を大きく受け、前年同期比7億1千5百万円減（48.7%減）の7億5千2百万円となりました。

また、全社費用については、諸経費の削減をいたしましたが、研究開発、全社管理部門の充実に伴う費用の増加により、前年同期比7千9百万円増（4.3%増）の19億1千6百万円となりました。

## 営業外収益、費用及び経常利益

経常利益は、前年同期に比べ1億5千6百万円減少（6.4%減）し22億8千5百万円となりました。

この主な要因は、営業外損益における為替差損などの費用増があったことによるものであります。

#### 特別利益、損失及び税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ4億9千万円減少（20.1%減）し19億4千7百万円となりました。

経常利益が前年同期に比べ減少したこと、特別利益が減少したことに加え環境対策引当金繰入額等、特別損失が増加したことによるものであります。

#### 法人税等及び当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ2億5千万円減少（17.6%減）し11億7千1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等（法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加減算したもの）の負担率は38.6%となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、前年同期17円57銭から14円48銭に減少しました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、次のようなものが考えられます。

##### 需要先動向

現在の主力製品である生石灰、マグネシアクリンカー等の主要需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界であり、これら製品による損益・収支は、上記需要先の動向に少なからず影響されるものであります。

##### 製造及び販売コスト

マグネシア事業、カルシア事業の製品はともに重油、オイルコークス、石炭コークス等を主要燃料として消費しており、また、製品出荷は主にトラック及び船を利用しております。燃料価格の動向や需給バランスは、当社グループの製造及び販売コストに影響を与えます。

##### 新製品等の新規分野

製品開発、市場投入を進めておりますファイン及び環境関連分野の製品については、既存主力製品に比べ高収益が期待できる一方で、開発のための資本投下が必要であり、このために研究開発費を投じているほか、新規あるいは改良品の製造、品質管理のための設備投資や減価償却費負担が発生することになります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

主力のマグネシア、カルシア事業の既存市場が成熟しつつある中で、両事業の素材をベースとしたファイン及び環境関連製品の開発、早期市場投入を中長期的な課題として掲げております。

また、現行主力製品については、海外市場を含めた新規取引先の獲得を進めるとともに、近年の燃料価格高騰等によるコスト影響の重要性を考慮し、原単位低減や燃料ソースの多様化などを中心に対策を講じてまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金は13億2千2百万円の増加となりました。

(前年同期 1億1千2百万円の資金減少)

また、現金及び現金同等物の期末残高は27億8千8百万円となりました。

(前年同期末残高 14億6千5百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。

当連結会計年度の資金の収入額は、前年同期に比べ5億6千3百万円減少し21億9千5百万円となりました。この主な要因は、売上債権が大幅に回収されたことによる収入の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が減少したことと、たな卸資産の増加や仕入債務減少に伴う資金減少要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備等に係る有形固定資産の取得による支出を中心に支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度の資金の支出額は、前年同期に比べ4億3千6百万円増加し19億5千7百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加えて、債務圧縮を進めていることから近年は支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度は、前年同期の12億9千9百万円の資金支出から、12億7千5百万円の資金収入となりました。この主な要因は、原燃料価格の急激な高騰に伴う運転資金確保のため、金融機関からの借入が増加したことによるものであります。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、売上原価については、製品製造に必要な原材料、燃料、電力料、労務費及び設備運転に必要な諸経費であり、販売費及び一般管理費については、製品輸送に係る運送費のほか、販売活動、本社事務及び研究開発に係る労務費、諸経費であります。

当連結会計年度は、燃料価格の急激な高騰が続いたことにより、資金需要は増加傾向にあります。

設備資金需要については、既存製品製造に係る設備維持や増産、合理化・省力化及び安全対策、あるいは新規分野であるファイン関連製品や環境関連製品の増産、品質改善対応等が主なものであります。

当連結会計年度は、マグネシア事業における大型集塵機の維持更新、カルシア事業における環境関連製品の高反応消石灰製造設備の増設、ファイン事業におけるモスハイジ増産設備等により、設備に係る資金需要が増加しております。

## 資金借入及び財務政策

運転資金及び設備資金の需要については、自己資金または借入金により調達しております。この運転資金及び設備資金は国内の金融機関からの短期借入れであり、設備投資の一部を長期借入れにより調達しております。

また、当社グループは、財政政策の一環として借入債務圧縮を進めており、営業活動により得られた資金の一部を既存借入債務の返済に充てるよう努めております。

当連結会計年度末の借入残高は、燃料価格の高騰による資金需要増により、短期借入金が前年同期に比べ21億4百万円増加し47億6千9百万円に、長期借入金（1年以内返済予定分を除く）は前年同期に比べ2百万円減少し8千万円となりました。

なお、借入金の状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける内外の事業環境を直視し、入手可能な情報に基づき、最善の計画を立案して業績を向上させることにより、安定企業から優良企業へ脱皮すべく事業活動に注力しておりますが、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の悪化による更なる景気の後退などにより、主要取引先である鉄鋼業界は、粗鋼生産量が1億トンを大幅に割り込むことが予想されております。また、燃料価格は下落傾向となっておりますものの引続き予断を許さない状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと考えられます。

このような状況下、当社グループはファイン事業に経営資源を集中的に投入して当社グループの中核事業に育てるとともに、併せて研究開発強化により更なる事業拡大と収益性の向上を図ることにより、機能性電子・光学材料分野においてトップランナーとしての地位を確保すべく継続してまいります。また、マグネシア、カルシア事業においては、原燃料価格の変動に対応できる生産体制の確立ならびに販売価格の是正、および不採算製品の見直しにより収益性を向上させ一層の基盤強化を図ります。併せて、付加価値の高い新製品の市場投入、環境関連製品等の新規用途開拓等を促進してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化・省力化などを目的とした投資を実施しております。

総設備投資は22億1千4百万円であり、事業の種類別セグメント毎の設備投資は以下のとおりであります。

#### マグネシア事業

宇部工場において、マグネシアクリンカー及び水酸化マグネシウム製造設備に係る合理化・省力化・維持更新並びに環境安全対策などを中心に投資を行い、設備投資額は7億3千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### カルシア事業

美祿工場及び千葉工場において、生石灰製造設備及び環境関連製品の合理化・省力化、能力増強、維持更新を行うとともに、環境対策などを中心に投資を行い、設備投資額は9億8千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### ファインその他事業

宇部工場及び千葉工場において、樹脂用フィラー向け製造設備の増強、電子材料向け製造設備の合理化・省力化及び環境対策を中心に投資を行い、設備投資額は3億3千6百万円となりました。

この中で平成20年4月に着工した宇部工場のモスハイジ増産設備（期）が、平成20年12月に完成し稼動いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 全社関係

上記の他に全社に係る設備投資額は、研究開発及び全社システム関連を中心に1億6千5百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品		合計
宇部工場 (山口県宇部市)	マグネシア事業 ファインその他 事業	マグネシアクリンカー 製造設備 気相法高純度超微粉マ グネシア製造設備 等	1,745	2,541	2,894 (435,019) <3,526>	5	204	7,391	324
美祿工場 (山口県美祿市)	カルシア事業	石灰製品製造設備 等	927	1,116	348 (486,578) <3,952>	52	43	2,488	149
千葉工場 (千葉県市原市)	カルシア事業 ファインその他 事業	石灰製品製造設備 超高純度炭酸カルシウ ム製造設備 等	1,131 {14}	1,231	1,655 (55,123) <1,508>	3	87	4,108	146

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中< >内は賃借中の面積で外数であります。  
 3 上記中{ }内は賃貸中の金額で内数であります。また貸与先は宇部三菱セメント(株)であります。  
 4 美祿工場には採石場用地(面積358,103㎡、金額11百万円)が含まれております。  
 5 平成18年8月、本社移転に伴い本社関連設備については、上記中から除いております。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
宇部工場 (山口県宇部市)	ファイン その他事業	超高純度炭酸カルシウム 製造設備(機械装置)	1	3年	38	38

- 7 上記中の投下資本・年間リース料・リース契約残高の金額は消費税等抜きで表示しております。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品		合計
(株)東北鉄 興社	本社 (岩手県一関市)	カルシア事業	石灰製品 製造設備	115	187	209 (358,328)		4	517	39
美祿貨物 自動車(株)	本社 (山口県美祿市)	ファイン その他事業	輸送設備	65	54	129 (13,815)	89	6	345	123

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
美祿貨物 自動車(株)	本社 (山口県美祿市)	ファイン その他事業	車両運搬具	32	5年	85	166

- 3 上記中の投下資本・年間リース料・リース契約残高の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
宇部工場 (山 口県宇部市)	マグネシア事業	乾燥水マグ増産設備	282		自己資金	平成21年4月	平成21年11月	12,000t/年
宇部工場 (山口 県宇部市)	ファイン そ の他事業	モスハイジ増産設備 (期)	180		自己資金	平成21年4月	平成22年9月	750 t /年
管理本部 (山口 県宇部市)	全社	情報システム再構築	400		自己資金	平成21年4月	平成22年9月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月完工予定であったカルシア事業の「高反応消石灰製造設備」は、平成21年5月に完成し、同月稼動開始いたしました。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	80,948,148	80,948,148		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日	32,948,148	80,948,148	1,647	4,047		3

(注) ㈱カルシードと合併 合併比率 1 : 1.8 発行価格 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	21	162	21	1	5,694	5,909	
所有株式数(単元)	0	5,415	197	48,367	638	1	25,782	80,400	548,148
所有株式数の割合(%)	0.00	6.74	0.24	60.16	0.79	0.00	32.07	100.00	

(注) 1 自己株式43,277株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に277株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	3,237	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3	996	1.23
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市相生町8番1号	738	0.91
宇部マテリアルズ取引先持株会	山口県宇部市相生町8番1号	620	0.77
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	504	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	406	0.50
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	383	0.47
株式会社ケイハン	京都市中京区新町通四条上ル小結棚町429	300	0.37
計		50,848	62.82

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 965千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 406千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,357,000	80,357	同上
単元未満株式	普通株式 548,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		80,357	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が277株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	43,000		43,000	0.05
計		43,000		43,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,315	1,938,435
当期間における取得自己株式	2,355	396,420

(注) 当期間における取得株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3,100	956,117	100	29,218
保有自己株式数	43,277		44,927	

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主への配当は、経営上の最重要項目の一つであり、安定的な配当を念頭に置きながら業績に対応した配当を行うことを基本方針としておりますが、当社は製造業でありますので、将来の事業展開や設備投資、研究開発に対する内部留保にも十分配慮した上で長期的な配当水準の維持・向上に努めたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の業況及び事業展開等を考慮した結果、1株につき7円00銭といたしました。なお、中間配当は見送っております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化と将来への事業展開等、今後の経営基盤強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	566	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	338	476	469	452	266
最低(円)	208	258	285	240	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	206	215	198	205	187	183
最低(円)	151	176	179	176	164	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安部 研一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 平成13年4月 13年6月 15年4月 15年6月 17年4月 19年4月 19年6月 宇部興産㈱入社 同社化学・樹脂セグメントケミカル生産統括部長、運転技術教育センター長兼I P P企業化プロジェクトリーダーならびに化学・樹脂セグメント西沖工場担当 同社執行役員 同社執行役員、購買・物流本部長兼宇部渉外部、環境安全部、健康管理センター、中央病院担当 同社常務執行役員 同社常務執行役員、環境安全部、宇部渉外部ならびに中央病院担当 同社常務執行役員、宇部渉外部付 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	57
取締役	専務執行役員 マグネシア 関連事業部長 兼 カルシア 関連事業部 及び ヘルスケア 商品部管掌	岩本 利一	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 平成13年5月 15年6月 16年6月 17年6月 19年6月 20年4月 21年6月 当社入社 当社マグネシア関連事業部宇部工場長 当社取締役、生産管理本部長 当社取締役、マグネシア関連事業部長 当社常務取締役、マグネシア関連事業部長兼ファインマテリアル事業部ヘルスケアグループ管掌 当社取締役 当社常務執行役員、東京本部長兼マグネシア関連事業部長兼ファインマテリアル事業部ヘルスケアグループ管掌 当社取締役 当社常務執行役員、東京本部長兼マグネシア関連事業部長 当社取締役（現任） 当社専務執行役員、マグネシア関連事業部長兼カルシア関連事業部及びヘルスケア商品部管掌（現任）	(注)3	31
取締役	常務執行役員 研究開発本部長	神田 直樹	昭和22年9月7日生	昭和48年2月 平成13年5月 15年6月 19年6月 当社入社 当社研究開発部長 当社取締役、研究開発本部長 当社取締役（現任） 当社常務執行役員、研究開発本部長（現任）	(注)3	16
取締役	常務執行役員 ファイン マテリアル 事業部長	西郷 正志	昭和23年10月17日生	昭和46年4月 平成14年10月 15年6月 19年6月 20年6月 当社入社 当社ファインマテリアル事業部副事業部長 当社取締役、ファインマテリアル事業部長 当社取締役 当社執行役員、ファインマテリアル事業部長 当社取締役（現任） 当社常務執行役員、ファインマテリアル事業部長（現任）	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産・技術 本部長	渡 壁 英 博	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成15年1月 20年6月 20年6月 20年6月 21年6月 宇部興産㈱入社 同社建設資材カンパニー技術生産 本部伊佐セメント工場長 当社顧問 当社取締役 当社常務執行役員、生産統括副本部 長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員、生産・技術本部長 (現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 管理本部長	縄 田 泰 信	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 平成15年4月 19年6月 19年6月 宇部興産㈱入社 同社建設資材カンパニー監理部長 当社管理本部付部長 当社取締役(現任) 当社執行役員、管理本部長(現任)	(注)3	12
取締役	執行役員 カルシア 関連事業部長	白 井 秀 平	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 19年6月 20年6月 ㈱日本石灰工業所(㈱カルシード)入社 当社カルシア関連事業部監理部長 当社執行役員、カルシア関連事業部 長 当社取締役(現任) 当社執行役員、カルシア関連事業部 長(現任)	(注)3	10
取締役 (非常勤)		関 谷 一 眞	昭和23年7月21日生	昭和47年4月 平成13年4月 13年6月 15年6月 17年6月 6月 21年6月 6月 6月 宇部興産㈱入社 同社建設資材セグメント監理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役 宇部興産㈱専務執行役員 当社取締役(現任) 宇部興産㈱専務執行役員(現任) 宇部三菱セメント㈱代表取締役副 社長(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		岡 田 洋 幸	昭和22年10月22日生	昭和46年4月 平成15年4月 17年6月 19年6月 20年6月 宇部興産㈱入社 同社建設資材カンパニー資源事業 部長 ウベボード㈱専務取締役 当社監査役 当社常任監査役(現任)	(注)4	30
監査役 (常勤)		国 広 修	昭和25年12月3日生	昭和50年4月 平成17年6月 19年6月 当社入社 当社管理本部総務部長 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役 (非常勤)		山 本 健 司	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成19年4月 20年6月 宇部興産㈱入社 同社監査部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						197

- (注) 1 取締役 関谷一眞は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 岡田洋幸並びに山本健司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役 岡田洋幸、国広 修の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役 山本健司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社では、取締役会の意思決定、業務執行を監督機能と各部門の業務執行機能とに区分し、責任の明確化と経営効率の向上を図るため、平成19年6月27日より執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は以下の10名であります。( 印は取締役兼務者 )

役職	氏名	担当
専務執行役員	岩本 利一	マグネシア関連事業部長 兼 カルシア関連事業部 及びヘルスケア商品部管掌
常務執行役員	神田 直樹	研究開発本部長
常務執行役員	西郷 正志	ファインマテリアル事業部長
常務執行役員	渡壁 英博	生産・技術本部長
執行役員	縄田 泰信	管理本部長
執行役員	白井 秀平	カルシア関連事業部長
執行役員	三輪 秀樹	管理本部 経理部長
執行役員	加藤 孝一	経営企画部長 兼 情報システム再構築プロジェクト担当
執行役員	吉武 正三	生産・技術本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	植木 明	研究開発本部 研究開発部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させることは、企業経営の透明性、公正性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を可能にするとともに、企業価値を高め、株主利益に貢献するものであると認識しております。また、この継続的な取組みは、企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は平成21年3月31日現在 役員13名で構成され、重要事項の意思決定と業務執行の監督を行っており、当期は9回開催されました。取締役会のほか、常勤役員ほかで構成される経営会議を毎月1回開催し意思決定を行うほか、業績の進捗状況や情報開示についても議論し、重要な戦略決定と適切な経営管理が迅速に行える体制となっております。

当社の監査役会は、平成21年3月31日現在 3名（常勤2名）で構成されており、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議にはすべて出席し、会社の重要事項決定及び取締役の職務執行状況の監督等を実施し、業務執行における法令及び会社規程の遵守を監視しております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査計画に従い監査を実施されております。

内部統制システムとしましては、社内に社長直轄の組織としてコンプライアンス部を設置しており、同部監査室並びに内部統制構築プロジェクトが社内業務について随時必要な内部監査を実施するとともに、体制の整備をしております。

平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムに係る体制の整備についての決議を行い、平成20年2月26日開催の取締役会において一部内容の見直しを実施し、リスク管理、コンプライアンス対応を含めた体制の確立を推進しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

社内にコンプライアンス委員会を設置し、制定したコンプライアンス確保マニュアルに沿って、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保すべく、親会社である宇部興産(株)とも連携を取りながら業務を行っており、コンプライアンス意識の周知徹底や予防を目的とした講習会及びPR活動を実施しております。また、情報セキュリティ委員会を設置しており、情報管理の徹底、社員の意識強化等を行っております。

なお、上記両委員会の委員長は総務部門管掌取締役、事務局はコンプライアンス部であります。

## 役員報酬の内容

### 1.取締役及び監査役の報酬等の額

	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	9 名	228百万円
監 査 役	3	42
合 計	12	271

- (注) 1. 期末現在の人員数は取締役10名、監査役3名ですが、上記の支給人員との相違は、平成20年6月25日開催の第11回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含めていること、また、無報酬の取締役1名、監査役1名がそれぞれ存在していることによるものであります。
2. 上記のうち、社外役員（社外監査役1名）に対する報酬等の総額は20百万円であります。
3. 社外役員は当社親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等を受けておりません。
4. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額6百万円を支払っております。
5. 上記の報酬等の額の総額には、平成21年6月24日開催の定時株主総会に提出議案である「役員賞与支給の件」として41百万円および当期中に役員退職慰労金として費用計上した42百万円を含んでおります。

### 2.役員賞与金の支給額

- 取締役 8名 34百万円（うち社外取締役 1名 百万円）  
 監査役 4名 7百万円（うち社外監査役 2名 3百万円）

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄であるコンプライアンス部内に監査室（2名）を設置しており、社内規程の適正な運用について監視を行っております。

監査役による業務監査は、日常の内部統制システムに係る業務監査のほか、資産管理、債権保全など重要事項については集中的に社内各部署への調査、指導を行うなどにより執行されております。

監査の相互連携につきましては、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち必要な情報交換を行っております。また、監査室は内部監査の実施状況および結果を定期的に監査役へ報告するほか、監査役による業務監査の補助者として監査業務に参画しております。

また、コンプライアンス部監査室・監査役・会計監査人で構成する監査合同会議を設置し、監査情報の交換を行い、監査業務の充実を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である関谷一眞は、当社の親会社である宇部興産(株)の執行役員を兼任しており、当社との資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である岡田洋幸は当社の親会社である宇部興産(株)に在籍経験がありますが、兼任の期間はありません。また、山本健司は宇部興産(株)の監査部長を兼任しております。両者ともに当社との資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

野口和弘（新日本有限責任監査法人）  
 石田勝也（新日本有限責任監査法人）

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 5名  
 会計士補 2名  
 その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	1
連結子会社				
計			45	1

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表

みすず監査法人、公認会計士伊藤通夫並びに公認会計士柴田敏夫

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518	2,794
受取手形及び売掛金	14,948	11,959
たな卸資産	4,728	-
商品及び製品	-	3,534
仕掛品	-	1,055
原材料及び貯蔵品	-	2,174
繰延税金資産	329	332
その他	227	299
貸倒引当金	42	40
流動資産合計	21,710	22,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,679	14,932
減価償却累計額	4 10,540	4 10,843
建物及び構築物（純額）	2 4,139	2 4,089
機械装置及び運搬具	47,296	48,155
減価償却累計額	4 41,865	4 43,023
機械装置及び運搬具（純額）	2 5,431	2 5,131
土地	2 5,429	2 5,429
リース資産	-	170
減価償却累計額	-	16
リース資産（純額）	-	153
建設仮勘定	201	594
その他	1,657	1,785
減価償却累計額	1,319	1,435
その他（純額）	337	349
有形固定資産合計	15,539	15,748
無形固定資産		
その他	140	113
無形固定資産合計	140	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1 770	1 696
繰延税金資産	1,138	1,095
その他	1 378	1 417
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	2,283	2,208
固定資産合計	17,963	18,070
資産合計	39,673	40,180

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,379	4,542
短期借入金	2,665	4,769
リース債務	-	35
未払法人税等	367	339
賞与引当金	608	610
役員賞与引当金	43	42
環境対策引当金	-	25
その他	2,653	2,480
流動負債合計	12,718	12,846
固定負債		
長期借入金	83	80
リース債務	-	127
退職給付引当金	1,366	1,101
役員退職慰労引当金	141	170
環境対策引当金	-	150
その他	282	320
固定負債合計	1,874	1,951
負債合計	14,592	14,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	884	883
利益剰余金	20,191	20,554
自己株式	11	12
株主資本合計	25,111	25,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	90
評価・換算差額等合計	30	90
少数株主持分	-	-
純資産合計	25,081	25,382
負債純資産合計	39,673	40,180

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,470	45,042
売上原価	32,212	1 34,676
売上総利益	10,258	10,366
販売費及び一般管理費	2, 3 7,862	2, 3 7,952
営業利益	2,395	2,413
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	5	6
受取賃貸料	54	59
過年度重油価格精算額	11	11
副産物等売却収入	34	17
デリバティブ評価益	-	15
受取保険金	31	5
補助金収入	27	35
その他	64	85
営業外収益合計	242	244
営業外費用		
支払利息	53	79
為替差損	77	184
たな卸資産減耗損	-	46
固定資産除却損	16	22
たな卸資産廃棄損	3	6
その他	45	33
営業外費用合計	196	372
経常利益	2,441	2,285
特別利益		
固定資産売却益	4 141	-
貸倒引当金戻入額	38	3
特別利益合計	179	3
特別損失		
たな卸資産評価損	-	29
固定資産除却損	5 67	5 43
減損損失	6 112	6 59
投資有価証券評価損	-	21
環境対策引当金繰入額	-	184
その他	2	2
特別損失合計	183	341
税金等調整前当期純利益	2,438	1,947
法人税、住民税及び事業税	905	671
法人税等調整額	110	80
法人税等合計	1,016	751
少数株主利益	-	24
当期純利益	1,422	1,171

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,047	4,047
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	884	884
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	884	883
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,579	20,191
当期変動額		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,422	1,171
当期変動額合計	612	362
当期末残高	20,191	20,554
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	11
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	11	12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,504	25,111
当期変動額		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,422	1,171
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	607	361
当期末残高	25,111	25,473

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	92	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	59
当期変動額合計	122	59
当期末残高	30	90
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	92	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	59
当期変動額合計	122	59
当期末残高	30	90
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,596	25,081
当期変動額		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,422	1,171
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	59
当期変動額合計	485	301
当期末残高	25,081	25,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,438	1,947
減価償却費	1,866	1,933
減損損失	112	59
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	132	235
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	175
有形固定資産売却益	141	0
有形及び無形固定資産除売却損	84	28
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	21
受取利息及び受取配当金	17	13
支払利息	53	79
為替差損益（ は益）	50	191
売上債権の増減額（ は増加）	296	2,988
たな卸資産の増減額（ は増加）	83	2,069
仕入債務の増減額（ は減少）	137	1,995
未払消費税等の増減額（ は減少）	58	125
その他	124	15
小計	4,247	2,999
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	52	82
法人税等の支払額	1,454	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	2,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52	3
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	1,382	1,861
有形固定資産の売却による収入	154	0
無形固定資産の取得による支出	62	7
投資有価証券の取得による支出	112	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 61	-
子会社株式の取得による支出	-	17
投資有価証券の売却による収入	1	2
長期前払費用の取得による支出	5	73
その他の支出	7	4
その他の収入	4	4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521	1,957

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,550	4,900
短期借入金の返済による支出	2,870	2,800
長期借入れによる収入	-	17
長期借入金の返済による支出	165	15
リース債務の返済による支出	-	15
配当金の支払額	809	809
自己株式の取得による支出	5	1
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299	1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112	1,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,578	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,465	2,788

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社(美祿貨物自動車株式会社) (株式会社東北鉄興社) 株式会社東北鉄興社は平成19年5月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社 0社 (2)持分法非適用関連会社 3社 (株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、岩手タンカル協業組合) 各社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社(美祿貨物自動車株式会社) (株式会社東北鉄興社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社 0社 (2)持分法非適用関連会社 3社 (株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、岩手タンカル協業組合) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法によって おります。</p> <p>なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="268 432 730 499"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産</p> <p>鉱業権 生産高比例法 上記以外 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産 更生債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見 込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を 計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見 込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計 上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算 上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額 償却することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づ く連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～40年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="900 432 1362 499"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～40年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適 用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>6) 環境対策引当金</p> <p>将来にわたる環境対策の処理支出(アスベスト 等)に備えるため、処理見込額を計上して おります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～40年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～40年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～40年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却費については、20年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却費については、20年間の均等償却を行うこととしております。                      ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ289百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ91百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は121百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,845百万円、801百万円、1,081百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「たな卸資産減耗損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「たな卸資産減耗損」は、10百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td style="text-align: right;">( 242 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> <td style="text-align: right;">( 127 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> <td style="text-align: right;">( 736 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,074 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,181 百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分ではありません。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岩手共同石灰(株)</td> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライムグリーン</td> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	51 百万円	その他	15 百万円	建物	242百万円	( 242 百万円)	構築物	127百万円	( 127 百万円)	機械装置	736百万円	( 736 百万円)	土地	1,091百万円	(1,074 百万円)	合計	2,198百万円	(2,181 百万円)	短期借入金	350 百万円	岩手共同石灰(株)	金融機関からの借入金	97百万円	(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金	31百万円	減損損失累計額	159 百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> <td style="text-align: right;">( 226 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td style="text-align: right;">( 105 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> <td style="text-align: right;">( 553 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,074 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,959 百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分ではありません。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岩手共同石灰(株)</td> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライムグリーン</td> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	51 百万円	その他	15 百万円	建物	226百万円	( 226 百万円)	構築物	105百万円	( 105 百万円)	機械装置	553百万円	( 553 百万円)	土地	1,091百万円	(1,074 百万円)	合計	1,976百万円	(1,959 百万円)	短期借入金	350 百万円	岩手共同石灰(株)	金融機関からの借入金	75百万円	(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金	31百万円	減損損失累計額	219 百万円
投資有価証券(株式)	51 百万円																																																										
その他	15 百万円																																																										
建物	242百万円	( 242 百万円)																																																									
構築物	127百万円	( 127 百万円)																																																									
機械装置	736百万円	( 736 百万円)																																																									
土地	1,091百万円	(1,074 百万円)																																																									
合計	2,198百万円	(2,181 百万円)																																																									
短期借入金	350 百万円																																																										
岩手共同石灰(株)	金融機関からの借入金	97百万円																																																									
(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金	31百万円																																																									
減損損失累計額	159 百万円																																																										
投資有価証券(株式)	51 百万円																																																										
その他	15 百万円																																																										
建物	226百万円	( 226 百万円)																																																									
構築物	105百万円	( 105 百万円)																																																									
機械装置	553百万円	( 553 百万円)																																																									
土地	1,091百万円	(1,074 百万円)																																																									
合計	1,976百万円	(1,959 百万円)																																																									
短期借入金	350 百万円																																																										
岩手共同石灰(株)	金融機関からの借入金	75百万円																																																									
(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金	31百万円																																																									
減損損失累計額	219 百万円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">4,489百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 546百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物・ 機械装置</td> <td>山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置(自家発電設備)については、当連結会計年度より重油価格高騰の影響など、発電単価のコスト高の要因となり稼働を休止しておりましたが、今後も再稼働する見込みがないため、遊休資産として認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 価額の算定は売却見積価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>	運賃及び荷造費	4,489百万円	従業員給料手当	739百万円	賞与引当金繰入額	184百万円	役員賞与引当金繰入額	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	土地	140百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	構築物・ 機械装置	山口県宇部市	112	<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているので、当該評価損の金額91百万円が売上原価に含まれておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">4,336百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 590百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 構築物・ 機械装置</td> <td>山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のうち主なものは機械装置(クリンカー製造設備)で、当該設備においては稼働を休止し、再稼働を模索しておりましたが、当連結会計年度において、再稼働は今後も見込めないとの結論から、遊休資産と認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 価額の算定が合理的に見積もれない設備については、備忘価額で算定し、それ以外の設備は売却見積価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>	運賃及び荷造費	4,336百万円	従業員給料手当	810百万円	賞与引当金繰入額	185百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物・ 構築物・ 機械装置	山口県宇部市	59
運賃及び荷造費	4,489百万円																																														
従業員給料手当	739百万円																																														
賞与引当金繰入額	184百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	43百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																														
土地	140百万円																																														
建物及び構築物	16百万円																																														
機械装置及び運搬具	50百万円																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	構築物・ 機械装置	山口県宇部市	112																																												
運賃及び荷造費	4,336百万円																																														
従業員給料手当	810百万円																																														
賞与引当金繰入額	185百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																														
建物及び構築物	6百万円																																														
機械装置及び運搬具	36百万円																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	建物・ 構築物・ 機械装置	山口県宇部市	59																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148			80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,678	16,386	3,002	37,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,386株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,002株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額10円00銭には、合併10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148			80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,062	9,315	3,100	43,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	809	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東北鉄興社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)東北鉄興社(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北鉄興社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北鉄興社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東北鉄興社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,518百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	52百万円	現金及び現金同等物	1,465百万円	流動資産	725百万円	固定資産	531百万円	流動負債	873百万円	固定負債	231百万円	負ののれん	77百万円	(株)東北鉄興社株式の取得価額	75百万円	(株)東北鉄興社の現金及び現金同等物	13百万円	差引：(株)東北鉄興社取得のための支出	61百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ170百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,794百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	5百万円	現金及び現金同等物	2,788百万円
現金及び預金勘定	1,518百万円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	52百万円																												
現金及び現金同等物	1,465百万円																												
流動資産	725百万円																												
固定資産	531百万円																												
流動負債	873百万円																												
固定負債	231百万円																												
負ののれん	77百万円																												
(株)東北鉄興社株式の取得価額	75百万円																												
(株)東北鉄興社の現金及び現金同等物	13百万円																												
差引：(株)東北鉄興社取得のための支出	61百万円																												
現金及び預金勘定	2,794百万円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	5百万円																												
現金及び現金同等物	2,788百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>38</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>567</td> <td>270</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>328</td> <td>206</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010</td> <td>515</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	38	76	車両運搬具	567	270	297	工具器具備品	328	206	121	合計	1,010	515	495	1年以内	187百万円	1年超	307	計	495	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      主として営業用車両及び事務機器等であります。</p> <p>(2) リースの減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>76</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>447</td> <td>252</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174</td> <td>96</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> <td>425</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	76	38	車両運搬具	447	252	194	工具器具備品	174	96	78	合計	736	425	311	1年以内	146百万円	1年超	164	計	311	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	114	38	76																																																										
車両運搬具	567	270	297																																																										
工具器具備品	328	206	121																																																										
合計	1,010	515	495																																																										
1年以内	187百万円																																																												
1年超	307																																																												
計	495																																																												
支払リース料	212百万円																																																												
減価償却費相当額	212																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	114	76	38																																																										
車両運搬具	447	252	194																																																										
工具器具備品	174	96	78																																																										
合計	736	425	311																																																										
1年以内	146百万円																																																												
1年超	164																																																												
計	311																																																												
支払リース料	188百万円																																																												
減価償却費相当額	188																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	433	457	23
(2) 債券			
(3) その他			
小計	433	457	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	102	78	23
(2) 債券			
(3) その他	222	180	41
小計	325	259	65
合計	758	716	41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1		

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	51

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		10		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10	16	6
(2) 債券			
(3) その他			
小計	10	16	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	515	444	70
(2) 債券			
(3) その他	209	131	77
小計	724	576	148
合計	735	593	141

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	51

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		5		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建て輸入取引について、通貨スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主にドル建ての輸入燃料価格をヘッジするためのものであるため、ドル建て契約の範囲内で行うことを前提としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、管理本部経理部が行っており、同取引に対する実行限度額及び上限額を明示しております。また、管理本部長は、月ごとの定例会議や取締役会において、同取引の状況等を報告することになっております。なお、当該取引については、金額の多少に係わらず、取締役会承認事項と認識しております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル ・支払円	2,590	2,590	15	15

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。  
 2 契約額等は想定元本を記載しております。  
 なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建て輸入取引について、通貨スワップ取引を行っていましたが、同取引は、当連結会計年度において取引を終了しております。

### (2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主にドル建ての輸入燃料価格をヘッジするためのものであるため、ドル建て契約の範囲内で行うことを前提としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、管理本部経理部が行っており、同取引に対する実行限度額及び上限額を明示しております。また、管理本部長は、月ごとの定例会議や取締役会において、同取引の状況等を報告することになっております。なお、当該取引については、金額の多少に係わらず、取締役会承認事項と認識しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型企业年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	(平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,429 百万円
(2) 年金資産	4,970 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,458 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	173 百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	81 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,366 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,366 百万円

3 退職給付費用の内訳

	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	209 百万円
(1) 勤務費用	256 百万円
(2) 利息費用	123 百万円
(3) 期待運用収益	85 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	81 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	百万円

4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型企業年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	(平成21年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,088 百万円
(2) 年金資産	3,973 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,115 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,013 百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,101 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,101 百万円

3 退職給付費用の内訳

	(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
退職給付費用	255 百万円
(1) 勤務費用	249 百万円
(2) 利息費用	118 百万円
(3) 期待運用収益	82 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	81 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	百万円

4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>1 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税効果不適用ほか</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	246百万円	たな卸資産評価減	6百万円	その他	79百万円	繰延税金資産計	332百万円	評価性引当額	2百万円	繰延税金資産の純額	329百万円	退職給付引当金	1,014百万円	役員退職慰労引当金	57百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	その他	212百万円	繰延税金資産計	1,300百万円	評価性引当額	162百万円	繰延税金資産の純額	1,138百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.5%	連結子会社の税効果不適用ほか	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>1 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	246百万円	たな卸資産評価減	10百万円	その他	88百万円	繰延税金資産計	346百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産の純額	332百万円	退職給付引当金	884百万円	役員退職慰労引当金	68百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	その他	278百万円	繰延税金資産計	1,289百万円	評価性引当額	193百万円	繰延税金資産の純額	1,095百万円
賞与引当金	246百万円																																																																		
たな卸資産評価減	6百万円																																																																		
その他	79百万円																																																																		
繰延税金資産計	332百万円																																																																		
評価性引当額	2百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	329百万円																																																																		
退職給付引当金	1,014百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	57百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																		
その他	212百万円																																																																		
繰延税金資産計	1,300百万円																																																																		
評価性引当額	162百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,138百万円																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																																		
連結子会社の税効果不適用ほか	1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																		
賞与引当金	246百万円																																																																		
たな卸資産評価減	10百万円																																																																		
その他	88百万円																																																																		
繰延税金資産計	346百万円																																																																		
評価性引当額	14百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	332百万円																																																																		
退職給付引当金	884百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	68百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	57百万円																																																																		
その他	278百万円																																																																		
繰延税金資産計	1,289百万円																																																																		
評価性引当額	193百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,095百万円																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,406	23,855	5,207	42,470		42,470
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		1	1,771	1,773	(1,773)	
計	13,406	23,857	6,980	44,244	(1,773)	42,470
営業費用	12,316	22,183	5,511	40,010	63	40,074
営業利益	1,090	1,673	1,468	4,233	(1,837)	2,395
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,382	16,722	4,376	35,481	4,192	39,673
減価償却費	600	846	296	1,743	122	1,866
資本的支出	399	1,033	157	1,589	229	1,819

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,842百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,357百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出の金額は長期前払費用(非償却資産を除く)に係るものを含めて表示しております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、これによる影響は軽微であります。

7 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「マグネシア事業」については108百万円、「カルシア事業」については170百万円、「ファインその他事業」については9百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,683	24,925	4,433	45,042		45,042
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		0	1,619	1,620	(1,620)	
計	15,683	24,926	6,052	46,662	(1,620)	45,042
営業費用	13,629	23,403	5,300	42,332	296	42,629
営業利益	2,054	1,522	752	4,330	(1,916)	2,413
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,796	15,480	4,088	34,365	5,815	40,180
減価償却費	623	869	292	1,785	148	1,933
減損損失	59			59		59
資本的支出	730	981	336	2,048	165	2,214

- (注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。  
 2 各事業区分の主要製品等  
 マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他  
 カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他  
 ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,915百万円)の主なものは、提出会社本社の  
 管理部門に係る費用となっております。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,708百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金  
 (現預金及び投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。  
 5 減価償却費及び資本的支出の金額は長期前払費用(非償却資産を除く)に係るものを含めて表示しておりま  
 す。  
 6 会計方針の変更  
 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、棚卸資  
 産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「マグネシア事業」は41百  
 万円、「カルシア事業」は11百万円、「ファインその他事業」については38百万円それぞれ減少しておりま  
 す。  
 7 追加情報  
 有形固定資産の耐用年数の変更  
 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の  
 見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しておりますが、これによる損益に与える影響は軽微であ  
 ります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
 本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
 本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	宇部興産㈱	山口県 宇部市	58,399	石油化学、肥料、セ メント、機械等の製 造販売	被所有 直接53.75 間接 0.65	兼任 2人	電力、原料 等を受入し 当社製品を 販売してお ります。	主要原材料 の購入	4,676	買掛金	1,538

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	宇部興産㈱	山口県 宇 部市	58,434	石油化学、肥料、セ メント、機械等の製 造販売	被所有 直 接 53.69 間 接 0.65	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料 の購入	4,217	買掛金	1,012

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

宇部興産㈱(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.99円	1株当たり純資産額	313.74円
1株当たり当期純利益金額	17.57円	1株当たり当期純利益金額	14.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,081	25,382
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,081	25,382
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	37	43
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,911	80,904

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,422	1,171
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,422	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,916	80,908

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650	4,750	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	15	19	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務		35		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83	80	1.05	平成22年4月 ~平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		127		平成22年4月 ~平成26年3月
その他有利子負債(営業保証金)	78	99	0.17	
合計	2,827	5,112		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高は無利息の借入金を含んでおります。  
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19	19	19	15
リース債務	35	35	35	20

- 5 その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,126	12,796	12,246	8,874
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	398	660	936	47
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	229	391	576	25
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	2.84	4.84	7.12	0.32

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,202	2,644
受取手形	1,853	1,586
売掛金	2 12,884	2 10,159
製品	2,807	-
原材料	621	-
貯蔵品	431	-
商品及び製品	-	3,494
仕掛品	800	1,055
原材料及び貯蔵品	-	2,148
前払費用	30	39
繰延税金資産	314	316
関係会社短期貸付金	450	414
未収入金	2 257	2 241
その他	5	16
貸倒引当金	42	41
流動資産合計	21,616	22,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,787	7,913
減価償却累計額	3 4,954	3 5,123
建物（純額）	1 2,832	1 2,790
構築物	6,327	6,396
減価償却累計額	3 5,158	3 5,279
構築物（純額）	1 1,169	1 1,116
機械及び装置	45,480	46,241
減価償却累計額	3 40,207	3 41,352
機械及び装置（純額）	1 5,272	1 4,889
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,592	1,715
減価償却累計額	1,263	1,376
工具、器具及び備品（純額）	328	339
土地	1 5,090	1 5,090
リース資産	-	74
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	64
建設仮勘定	201	594
有形固定資産合計	14,897	14,886
無形固定資産		
ソフトウェア	85	57
電信電話専用施設利用権	8	8
無形固定資産合計	93	66

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	713	642
関係会社株式	119	137
従業員に対する長期貸付金	9	7
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	2	50
繰延税金資産	1,139	1,096
その他	303	303
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	2,288	2,237
<b>固定資産合計</b>	<b>17,280</b>	<b>17,190</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,896</b>	<b>39,266</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	710	722
買掛金	2 5,521	2 3,765
短期借入金	1 2,650	1 4,750
1年内返済予定の長期借入金	15	15
リース債務	-	15
未払金	2 1,482	2 1,290
未払費用	144	139
未払法人税等	353	330
未払消費税等	112	-
前受金	2	9
預り金	58	27
前受収益	-	10
賞与引当金	568	566
役員賞与引当金	43	42
設備関係支払手形	68	163
設備関係未払金	775	829
その他	15	-
流動負債合計	12,522	12,678
<b>固定負債</b>		
長期借入金	83	67
リース債務	-	53
退職給付引当金	872	610
役員退職慰労引当金	137	163
環境対策引当金	-	150
その他	209	230
固定負債合計	1,302	1,276
<b>負債合計</b>	<b>13,824</b>	<b>13,955</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金		
資本準備金	3	3
その他資本剰余金	880	880
資本剰余金合計	884	883
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
別途積立金	16,145	16,145
繰越利益剰余金	2,726	3,025
利益剰余金合計	20,179	20,477
自己株式	11	12
株主資本合計	25,099	25,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	85
評価・換算差額等合計	27	85
純資産合計	25,072	25,311
負債純資産合計	38,896	39,266

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,501	44,056
売上原価		
製品期首たな卸高	2,797	2,807
当期商品仕入高	1 6,018	1 6,108
当期製品製造原価	1, 2 25,745	1, 2 28,854
合計	34,560	37,771
製品他勘定振替高	-	29
製品期末たな卸高	2,807	3,494
製品売上原価	31,752	34,247
売上総利益	9,748	9,809
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 5,615	1, 3 5,594
一般管理費	3, 4 1,842	3, 4 1,915
販売費及び一般管理費合計	7,457	7,510
営業利益	2,290	2,299
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	5	6
副産物等売却収入	34	17
受取賃貸料	50	54
過年度重油価格精算額	11	11
デリバティブ評価益	-	15
受取保険金	31	3
補助金収入	27	35
雑収入	46	49
営業外収益合計	225	206
営業外費用		
支払利息	52	78
たな卸資産減耗損	-	45
固定資産除却損	5 16	5 22
為替差損	77	184
たな卸資産廃棄損	3	6
雑支出	39	26
営業外費用合計	190	364
経常利益	2,325	2,141
特別利益		
固定資産売却益	6 127	-
貸倒引当金戻入額	34	1
特別利益合計	162	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	-	29
固定資産除却損	7 67	7 43
減損損失	8 112	8 59
投資有価証券評価損	-	21
環境対策引当金繰入額	-	159
その他	2	0
特別損失合計	182	313
税引前当期純利益	2,305	1,828
法人税、住民税及び事業税	864	641
法人税等調整額	126	80
法人税等合計	990	721
当期純利益	1,314	1,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,667	53.0	16,590	57.0
労務費		3,391	13.2	3,488	12.0
経費		8,708	33.8	9,029	31.0
当期総製造費用		25,767	100.0	29,109	100.0
期首仕掛品棚卸高		778		800	
合計		26,545		29,910	
期末仕掛品棚卸高		800		1,055	
当期製品製造原価		25,745		28,854	

(注) 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

項目	前事業年度		当事業年度	
経費				
主な経費の内訳	減価償却費	1,681百万円	減価償却費	1,697百万円
	電力料	1,935	電力料	2,224
	修繕費	1,374	修繕費	1,246

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,047	4,047
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	880	880
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	880	880
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	884	884
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	884	883
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,145	16,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,145	16,145

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,221	2,726
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,314	1,107
当期変動額合計	505	298
当期末残高	2,726	3,025
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,673	20,179
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,314	1,107
当期変動額合計	505	298
当期末残高	20,179	20,477
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	11
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	11	12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,598	25,099
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,314	1,107
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	500	297
当期末残高	25,099	25,396

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	92	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	58
<b>当期変動額合計</b>	119	58
<b>当期末残高</b>	27	85
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	92	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	58
<b>当期変動額合計</b>	119	58
<b>当期末残高</b>	27	85
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,691	25,072
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	809
当期純利益	1,314	1,107
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	58
<b>当期変動額合計</b>	381	238
<b>当期末残高</b>	25,072	25,311

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 将来にわたる環境対策の処理支出(アスベスト等)に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>追加情報</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ274百万円減少しております。</p>	<p>会計方針の変更</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>当事業計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ91百万円減少しており、税引前当期純利益は121百万円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>追加情報</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,661百万円、486百万円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「たな卸資産減耗損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「雑支出」に含まれる「たな卸資産減耗損」は、9百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">242百万円</td> <td style="width: 15%;">( 242百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>127百万円</td> <td>( 127百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>736百万円</td> <td>( 736百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(1,074百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,198百万円</td> <td>(2,181百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分でありま す。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">350百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	建物	242百万円	( 242百万円)		構築物	127百万円	( 127百万円)		機械装置	736百万円	( 736百万円)		土地	1,091百万円	(1,074百万円)		計	2,198百万円	(2,181百万円)		短期借入金		350百万円		<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">226百万円</td> <td style="width: 15%;">( 226百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>105百万円</td> <td>( 105百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>553百万円</td> <td>( 553百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(1,074百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,976百万円</td> <td>(1,959百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分でありま す。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">350百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	建物	226百万円	( 226百万円)		構築物	105百万円	( 105百万円)		機械装置	553百万円	( 553百万円)		土地	1,091百万円	(1,074百万円)		計	1,976百万円	(1,959百万円)		短期借入金		350百万円	
建物	242百万円	( 242百万円)																																															
構築物	127百万円	( 127百万円)																																															
機械装置	736百万円	( 736百万円)																																															
土地	1,091百万円	(1,074百万円)																																															
計	2,198百万円	(2,181百万円)																																															
短期借入金		350百万円																																															
建物	226百万円	( 226百万円)																																															
構築物	105百万円	( 105百万円)																																															
機械装置	553百万円	( 553百万円)																																															
土地	1,091百万円	(1,074百万円)																																															
計	1,976百万円	(1,959百万円)																																															
短期借入金		350百万円																																															
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">243百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>163百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,974百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>397百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		243百万円		未収入金		163百万円		買掛金	1,974百万円			未払金		397百万円		<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">231百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,413百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>303百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		231百万円		未収入金		48百万円		買掛金	1,413百万円			未払金		303百万円																	
売掛金		243百万円																																															
未収入金		163百万円																																															
買掛金	1,974百万円																																																
未払金		397百万円																																															
売掛金		231百万円																																															
未収入金		48百万円																																															
買掛金	1,413百万円																																																
未払金		303百万円																																															
<p>3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失累計額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">159百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	減損損失累計額		159百万円		<p>3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失累計額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">219百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	減損損失累計額		219百万円																																									
減損損失累計額		159百万円																																															
減損損失累計額		219百万円																																															
<p>4 売掛金担保として預った有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">404百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>			404百万円		<p>4 売掛金担保として預った有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">332百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>			332百万円																																									
		404百万円																																															
		332百万円																																															
<p>5 保証債務</p> <p>下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ライムグリーン</td> <td style="width: 15%;">金融機関から の借入金</td> <td style="width: 15%;">31百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円		<p>5 保証債務</p> <p>下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ライムグリーン</td> <td style="width: 15%;">金融機関から の借入金</td> <td style="width: 15%;">31百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円																																									
(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円																																															
(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円																																															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 このうち関係会社からの原材料・商品仕入高等は6,216百万円、運送費は1,769百万円であります。</p> <p>2 製品期末たな卸高は評価減を行った後の金額によって計上されているので、当該評価減の金額11百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">4,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は546百万円であります。</p> <p>5 経常的に発生した設備の廃棄であります。</p> <p>6 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物・機械装置</td> <td>山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table>	運賃及び荷造費	4,290百万円	従業員給料手当	464百万円	減価償却費	11百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	従業員給料手当	212百万円	減価償却費	48百万円	研究開発費	546百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	役員賞与引当金繰入額	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	土地	127百万円	建物	14百万円	機械装置	50百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	構築物・機械装置	山口県宇部市	112	<p>1 このうち関係会社からの原材料・商品仕入高等は8,769百万円、運送費は1,617百万円であります。</p> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているので、当該評価損の金額91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">4,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は590百万円あります。</p> <p>5 同左</p> <p>7 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物・機械装置</td> <td>山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>	運賃及び荷造費	4,147百万円	従業員給料手当	494百万円	減価償却費	17百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	従業員給料手当	235百万円	減価償却費	41百万円	研究開発費	590百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	構築物	6百万円	機械装置	36百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物・構築物・機械装置	山口県宇部市	59
運賃及び荷造費	4,290百万円																																																																		
従業員給料手当	464百万円																																																																		
減価償却費	11百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	97百万円																																																																		
従業員給料手当	212百万円																																																																		
減価償却費	48百万円																																																																		
研究開発費	546百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	53百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	43百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																		
土地	127百万円																																																																		
建物	14百万円																																																																		
機械装置	50百万円																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休	構築物・機械装置	山口県宇部市	112																																																																
運賃及び荷造費	4,147百万円																																																																		
従業員給料手当	494百万円																																																																		
減価償却費	17百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	95百万円																																																																		
従業員給料手当	235百万円																																																																		
減価償却費	41百万円																																																																		
研究開発費	590百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	53百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																		
構築物	6百万円																																																																		
機械装置	36百万円																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休	建物・構築物・機械装置	山口県宇部市	59																																																																
<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置(自家発電設備)については、当事業年度より重油価格高騰の影響など、発電単価のコスト高の要因となり稼働を休止しておりましたが、今後も再稼働する見込みがないため、遊休資産として認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>価額の算定は売却見積価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記のうち主なものは機械装置(クリンカー製造設備)で、当該設備においては稼働を休止し、再稼働を模索しておりましたが、当事業年度において、再稼働は今後も見込めないとの結論から、遊休資産と認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>価額の算定が合理的に見積もれない設備については備忘価額で算定し、それ以外の設備は売却見積価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,678	16,386	3,002	37,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,386株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,002株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,062	9,315	3,100	43,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>38</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>108</td> <td>64</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>299</td> <td>197</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> <td>300</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	38	76	車両運搬具	108	64	43	工具器具備品	299	197	101	合計	521	300	220	1年以内	96百万円	1年超	124	計	220	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      主として営業用車両及び事務機器等であります。</p> <p>(2) リースの減価償却の方法                      重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>76</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76</td> <td>51</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142</td> <td>81</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333</td> <td>208</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	76	38	車両運搬具	76	51	25	工具器具備品	142	81	60	合計	333	208	124	1年以内	77百万円	1年超	46	計	124	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	114	38	76																																																										
車両運搬具	108	64	43																																																										
工具器具備品	299	197	101																																																										
合計	521	300	220																																																										
1年以内	96百万円																																																												
1年超	124																																																												
計	220																																																												
支払リース料	119百万円																																																												
減価償却費相当額	119																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	114	76	38																																																										
車両運搬具	76	51	25																																																										
工具器具備品	142	81	60																																																										
合計	333	208	124																																																										
1年以内	77百万円																																																												
1年超	46																																																												
計	124																																																												
支払リース料	96百万円																																																												
減価償却費相当額	96																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 1 流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金 229百万円 たな卸資産評価減 6百万円 その他 78百万円 繰延税金資産計 314百万円  繰延税金資産の純額 314百万円  2 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 882百万円 役員退職慰労引当金 55百万円 その他有価証券評価差額金 18百万円 その他 211百万円 繰延税金資産計 1,168百万円 評価性引当金 28百万円 繰延税金資産の純額 1,139百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 1 流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金 228百万円 たな卸資産評価減 11百万円 その他 76百万円 繰延税金資産計 316百万円  繰延税金資産の純額 316百万円  2 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 741百万円 役員退職慰労引当金 66百万円 その他有価証券評価差額金 57百万円 その他 277百万円 繰延税金資産計 1,143百万円 評価性引当金 46百万円 繰延税金資産の純額 1,096百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.87円	1株当たり純資産額	312.85円
1株当たり当期純利益金額	16.25円	1株当たり当期純利益金額	13.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,072	25,311
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,072	25,311
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	37	43
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,911	80,904

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,314	1,107
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,314	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,916	80,908

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	287,000	266
		(株)長府製作所	52,000	95
		(株)西京銀行(第一種優先株式)	50,000	50
		(株)建設技術研究所	73,000	43
		川崎重工業(株)	50,000	9
		(株)マミーマーケット	7,000	8
		(株)西京銀行	39,000	8
		東京窯業(株)(持株会)	28,650	6
		ニチ八(株)	5,000	3
		住友軽金属工業(株)	37,000	3
		その他12銘柄	82,058	15
小計		710,708	510	
計		710,708	510	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ジャナス・グローバル・ ライフサイエンス・ファンドA	10,000	56	
		D I A M高格付インカム・オープン ハッピークローバー	50,000,000	36	
		スーパーバランス やじろべえ	20,000,000	9	
		中国・四国インデックスファンド	20,000,000	11	
		新光瀬戸内4県ファンド	20,000,000	12	
		K N A ニッケイカブカレンドウフ ロート	10,000,000	5	
		小計		120,010,000	131
		計		120,010,000	131

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,787	139	13	7,913	5,123	180 (8)	2,790
構築物	6,327	93	24	6,396	5,279	138 (3)	1,116
機械装置	45,480	1,051	291	46,241	41,352	1,418 (48)	4,889
車両運搬具	11			11	11	0	0
工具器具備品	1,592	142	19	1,715	1,376	130	339
土地	5,090			5,090			5,090
リース資産		74		74	9	9	64
建設仮勘定	201	1,832	1,439	594			594
有形固定資産計	66,492	3,333	1,787	68,039	53,152	1,877 (59)	14,886
無形固定資産							
ソフトウェア	219	7	55	171	113	34	57
諸利用権	8			8			8
無形固定資産計	228	7	55	179	113	34	66
長期前払費用	7	73	24	56	6	2	50
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 宇部工場 塩基性硫酸マグネシウム(モスハイジ)増産設備(期) 91百万円  
 建設仮勘定 千葉工場 高反応消石灰製造設備 143百万円

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

3 「当期償却額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	43	1	44	43
賞与引当金	568	566	568		566
役員賞与引当金	43	42	43		42
役員退職慰労引当金	137	42	15	1	163
環境対策引当金		159	8		150

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、受取辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	2,038
普通預金	567
その他	34
小計	2,641
合計	2,644

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉田産業	92
有恒鋳業(株)	85
防長商事(株)	79
望月燃料(株)	62
昭和セラミックス(株)	55
その他	1,211
計	1,586

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
21年4月	481
5月	270
6月	498
7月	247
8月	85
9月	3
計	1,586

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	715
品川白煉瓦(株)	523
新日本製鐵(株)	492
日本紙通商(株)	439
ソーダニッカ(株)	360
その他	7,628
計	10,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
12,884	46,252	48,977	10,159	82.8	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)	
商品及び製品	製品	マグネシアクリンカー	2,052
		生石灰	260
		気相法高純度超微粉マグネシア	446
		水酸化マグネシウム	73
		その他	661
		計	3,494
仕掛品	水酸化マグネシウム	990	
	その他	65	
	計	1,055	
原材料及び貯蔵品	原材料	石炭コークス	151
		オイルコークス	674
		石炭	594
		重油	78
		その他	162
		計	1,661
	貯蔵品	耐火材料	169
		包装材料	85
		その他	232
		計	486
		合計	2,148

(b) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)和光サービス	104
大谷建設(株)	101
(株)高砂アロマス	70
防長商事(株)	68
喜楽鋳業(株)	32
その他	345
計	722

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
21年4月	298
5月	261
6月	162
計	722

買掛金

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	1,012
(株)東北鉄興社	349
J F E 商事(株)	140
曾我(株)	121
西部石油(株)	120
その他	2,019
計	3,765

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山口銀行	2,400
(株)三井住友銀行	1,600
(株)西京銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	150
(株)福岡銀行	100
その他	200
小計	4,750
一年内返済予定の長期借入金	15
合計	4,765

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)坂本鉄工所	25
高洲建設(株)	24
(有)能津電機工業所	20
(有)寺尾工務店	16
(有)関口工業	14
その他	61
計	163

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
21年4月	40
5月	80
6月	41
計	163

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,597
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	1,013
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	3,973
計	610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ubematerials.co.jp/">http://www.ubematerials.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日中国財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日中国財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日中国財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日中国財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年5月11日中国財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

第11期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成20年6月20日中国財務局長に提出。

第11期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成21年5月11日中国財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第12期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月24日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部マテリアルズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部マテリアルズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。